老発 1208 第 1 号
令和 4 年 12 月 8 日

公益社団法人
日本認知症グループホーム協会　代表理事　殿

厚生労働省老健局長

令和４年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）への
ご協力依頼について

介護保険制度の推進につきましては、日頃より格別のご尽力を賜り厚く御礼申し上げます。また、このたびの新型コロナウイルス感染症へのご対応等につきましても、深謝申し上げます。

今般、厚生労働省では、介護サービス施設・事業所を対象として、「令和４年度介護事業実態調査（介護従事者処遇状況等調査）」を実施することとしました。本調査の結果は、介護従事者の処遇の状況並びに今般創設された介護職員処遇改善支援補助金及び介護職員等ベースアップ等支援加算の影響等の評価を行うとともに、今後の処遇改善や介護報酬改定等を検討するための基礎資料となる大変重要なものとなります。

つきましては、より多くの施設・事業所の皆様に御協力いただきたいと考えておりますので、本調査の趣旨をご理解いただき、貴団体より所属の施設・事業所に対し、調査への協力について周知するなど特段のご配慮をお願いいたします。

また、本調査に係る施設・事業所からのご質問等につきましては、下記の照会先までご連絡いただきますよう、併せて周知をお願いいたします。

＊調査対象の介護保険施設・事業所には 12 月中旬をメドに、郵送にて調査票(依頼文)を発送することとしておりますが、調査票が届かない施設・事業所におかれましては、今回の本調査への対象ではないためご回答の必要はございませんので予めご承知ください。

【本調査に関する照会先】
厚生労働省老健局老人保健課　介護事業実態調査事務局
電　　話：０１２０－５１５－５５３（フリーダイヤル・通話無料）
受付時間：９：３０～１８：００（土日、祝日は除く）
※調査専用ホームページアドレス　https://r4-shogu.kaigo-survey.net/